



# 第59期 株主通信

NSW 株式会社  
〈証券コード:9739〉

*Humanware By Systemware*

# NSW

# Top Message

ごあいさつ

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素から格別のご配慮を賜り、厚くお礼申し上げます。  
第59期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の業績についてご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善等もあり、緩やかな回復基調にありました。一方、物価上昇による国内の消費マインドの低下、米国の通商政策による不確実性の高まり、足踏み状態が続く中国経済、方向性が見えないウクライナや中東地域の情勢など、景気を下押しする懸念材料も多く、今後の動向を一層注視していく必要があります。

情報サービス産業においては、生産性向上や競争力強化のための企業のDXへの取り組み意欲が引き続き高いレベルにあり、システム刷新やクラウドシフトなどデジタル化に向けたIT投資需要は底堅く推移しました。

このような状況のもと、当社グループは製造業向け開発や組み込み開発のオートモーティブ分野が好調なほか、IoTシステム開発も堅調に推移し、売上高500億28百万円、営業利益61億16百万円、営業利益率12.2%と、3か年計画の最終年度の目標としていた売上高500億円、営業利益率11%を、前58期に続いて、第59期も達成することができました。

一部資産の評価損計上により、当期純利益は減益となりましたが、配当金は期初予定の通りの1株あたり年間85円（中間配当金40円、期末配当金45円）とし、配当性向は34.6%となりました。

4月からスタートした新たな中期経営計画では、今年8月に創業60年を迎えることも踏まえ、この3年間を「原点回帰」=Rebornと位置づけ、ITソリューション・サービス提供から組み込み開発・半導体設計と、幅広いフィールドをカバーする総合力を活かし、改めてSierとしての競争力を磨くことに全力を挙げる覚悟です。

これまで地道に続けてきた堅実経営を変えることなく、経営理念「Humanware by Systemware」を実践することで、サステナブルな社会の実現に貢献してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2025年6月

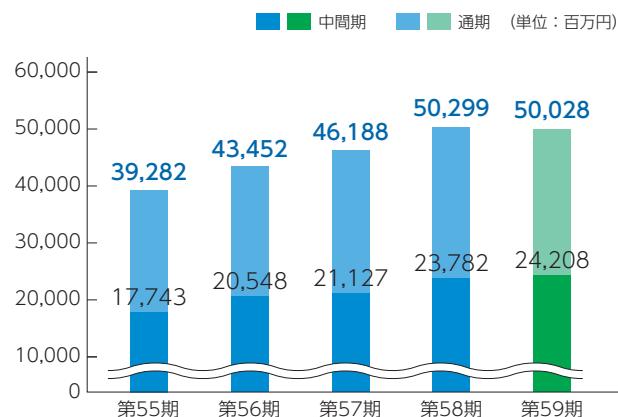


代表取締役執行役員社長  
多田 尚二

# Financial Highlights

## 連結業績ハイライト

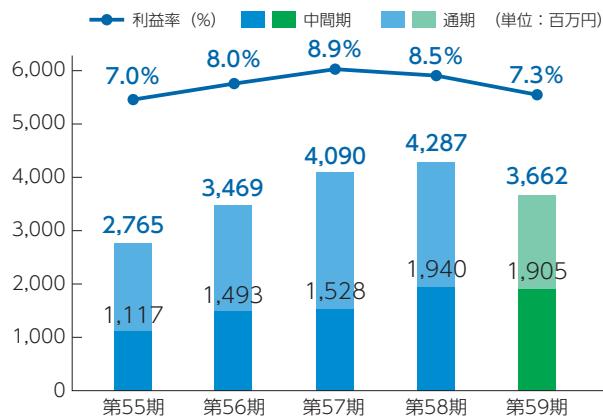
■ 売上高 **500億28百万円**



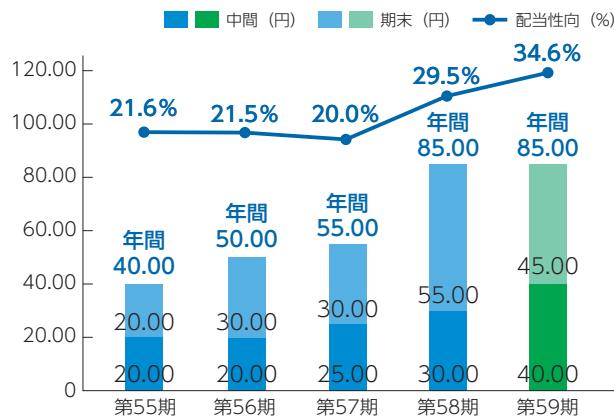
■ 営業利益 **61億16百万円**



■ 親会社株主に帰属する当期 (四半期) 純利益 **36億62百万円**

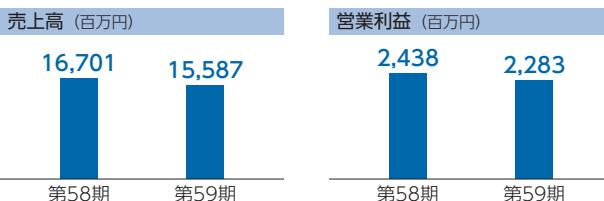


■ 1株配当金と配当性向 (期末) **1株配当金 85円**

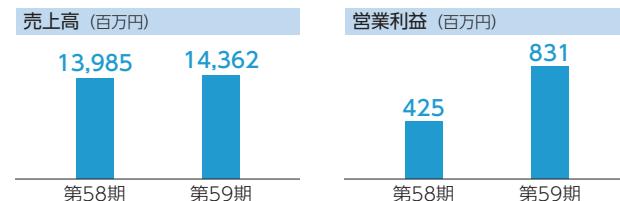


# Business Segment Overview

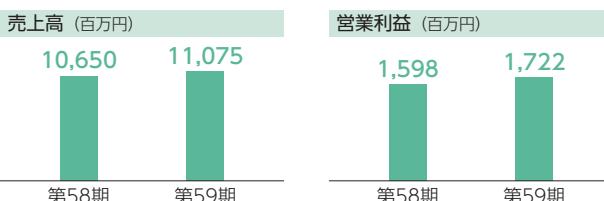
## 連結セグメント別概況



売上高につきましては、ERPを中心とする製造業向けシステム開発や官公庁・団体向けのシステム開発が堅調に推移したものの、前期好調だったシステム機器販売の反動が影響し減収となりました。利益につきましては、収益性の高い案件の貢献があったものの、減収に伴う売上総利益の減少により減益となりました。これらの結果、受注高は15,995百万円（前年同期比4.5%減）、売上高は15,587百万円（同6.7%減）、営業利益は2,283百万円（同6.4%減）となりました。



売上高につきましては、IoTシステム構築関連が大幅に伸長したことで増収となりました。利益につきましては、不採算案件の収束と増収に伴う売上総利益の増加により増益となりました。これらの結果、受注高は14,818百万円（前年同期比5.1%増）、売上高は14,362百万円（同2.7%増）、営業利益は831百万円（同95.7%増）となりました。



売上高につきましては、オートモーティブ・モビリティ分野が好調に推移し増収となりました。利益につきましては、増収に伴う売上総利益の増加により増益となりました。これらの結果、受注高は11,235百万円（前年同期比3.1%増）、売上高は11,075百万円（同4.0%増）、営業利益は1,722百万円（同7.8%増）となりました。

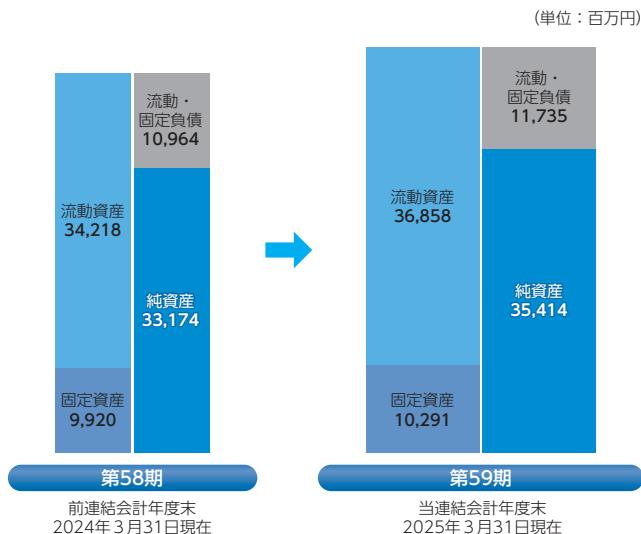


売上高につきましては、一部顧客の投資抑制の影響などもあり増収ながらもほぼ横ばいとなりました。利益につきましては、投資抑制に伴う機会損失などが発生したことで減益となりました。これらの結果、受注高は9,149百万円（前年同期比1.2%増）、売上高は9,002百万円（同0.5%増）、営業利益は1,278百万円（同8.7%減）となりました。

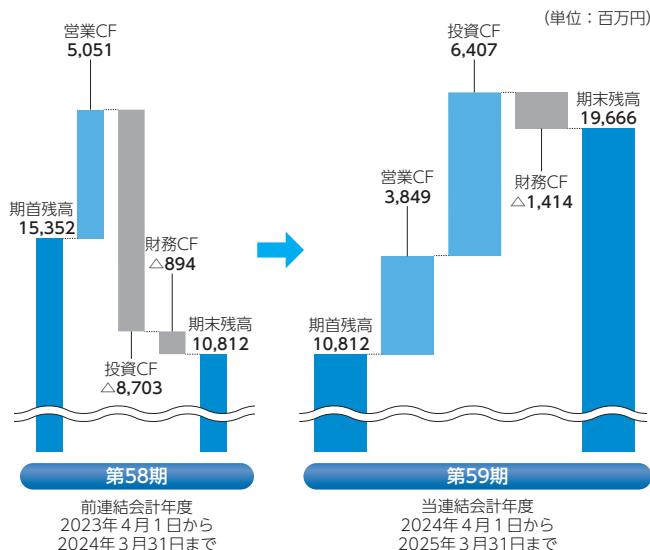
# Financial Statements

## 連結財務概況

### ■ 連結貸借対照表の概要



### ■ 連結キャッシュ・フロー計算書の概要



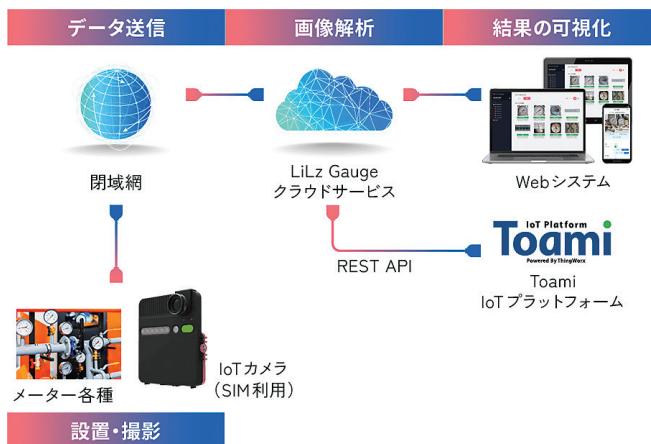
## Sustainability

### サステナビリティへの取り組み

当社が提供する幅広いITサービスやソリューションは、お客様の業務の生産性向上や効率化に加えオフィスや現場の環境作りを通じ、サステナブルな社会に貢献しています。

例えば、「LiLz Gauge」はカメラを設置し、離れた場所よりアナログメーターなどから設備運用状況を自動で読み取るクラウドサービスです。製造現場では現在も目視による確認や点検、記録が実施されていますが、「LiLz Gauge」の活用により、リアルタイムに設備情報を取得するなど業務効率の向上だけでなく、異常の早期発見により設備の寿命が延び、廃棄物削減にも寄与します。

今後も、NSWは企業理念「Humanware By Systemware」のもと、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に努めてまいります。



# Topics

## トピックス

### ■ 新中期経営計画スタート

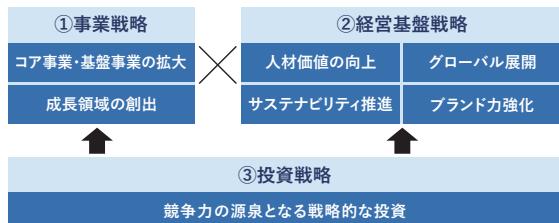
当社グループは2025年4月から2028年3月を対象とする新たな中期経営計画を策定しました。今回の計画では、次の成長=Growth、さらにその先の永続的な発展=Sustainableにつなげるステージとして、この3年を「原点復帰」=Rebornと位置づけました。

基本コンセプトは「DRIVE DX×Change The Standard」とし、これまで進めてきたDXを加速させるとともに、成長と変化を続けるIT市場に適応すべく、ビジネス・人材・テクノロジーを進化させ、新たな付加価値の創出を目指し事業活動に取り組んでまいります。

計画を推進するうえで、事業・経営基盤・投資の3つの戦略について説明します。

#### ① 事業戦略

当社グループの強み・特徴であるコア事業・基盤事業を安定的に発展させるとともに、その中でも特に各セグメントで強化すべき領域を注力分野としてリソースを集中し、事業拡大を図ります。加えて、中長期的な目線で戦略上重要と位置付ける最新テクノロジーの吸収と活用・上流コンサルティング力の強化・新たなビジネスモデルの開拓などに積極的に取り組み、次の成長領域の創出につなげてまいります。



#### 〈ロードマップ〉



#### 〈コンセプト〉

**Change Business**  
ビジネスを世界標準・業種スタンダードに

**DRIVE DX × Change The Standard**

**Change Talent**  
積極的な人材投資による人的リソースの最適化

**Change Technology**  
将来の推進力となる技術の取り込み

#### ② 経営基盤戦略

人材関連では、より高度な技術力・プロジェクトマネジメント力などのスキル向上を目指し、育成プログラムの刷新・拡充に取り組むとともに、人材獲得に向け、新卒・キャリアの両面で採用を強化します。グローバル展開では、特にアジアや米国をターゲットに、リソース調達と新たなビジネスマーケット開拓を進めてまいります。また、営業支援・採用力強化に向け、当社の認知度向上のための施策にも力を入れていきます。サステナビリティに関しても時代の要請として適切に対応していく方針です。

#### ③ 投資戦略

上記を実現するため、特に事業拡大や競争力強化を目指した研究開発やビジネス開発投資と、人材強化やブランド力強化など中長期的な視点で経営基盤の強化につながる施策にフォーカスし、必要性を十分に吟味したうえで、積極的な投資を行ってまいります。

# Corporate data

## 会社情報

### 会社の概況

(2025年3月31日現在)

商号	NSW株式会社
設立	1966年(昭和41年)8月3日
本社	東京都渋谷区桜丘町31番11号
資本金	55億円
代表取締役	執行役員社長 多田 尚二
従業員数	2,487名(連結)
取引銀行	株式会社三菱UFJ銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行 三井住友信託銀行株式会社 株式会社山梨中央銀行
主たる関係会社	NSS株式会社 恩斯達信息技术(北京)有限公司(NSW China Co.,Ltd.) NSA株式会社
事業拠点	渋谷 山梨 名古屋 大阪 広島 福岡 北九州 台湾

### 役員構成

(2025年6月23日現在)

代表取締役 執行役員社長	多田 尚二	執行役員専務	我妻 誠
取締役 執行役員副社長	阿部 徳之	執行役員常務	三塚 信也
取締役 執行役員副社長	須賀 譲	執行役員常務	上野 伸二
取締役 執行役員専務	竹村 大助	執行役員常務	福田 拓造
取締役(社外)	下川原郁子	執行役員	岡部 晴美
取締役 監査等委員	佐野 滋	執行役員	大島 幸司
取締役 監査等委員(社外)	増井 正行	執行役員	佐藤 正芳
取締役 監査等委員(社外)	石井 尚子	執行役員	黒木 和昭
取締役 監査等委員(社外)	山口 美幸	執行役員	一瀬 一也
		執行役員	下釜 裕治
		執行役員	宇川 祐行
		執行役員	道下 知也
		執行役員	南 修

### 株式の状況

(2025年3月31日現在)

発行可能株式総数	45,000,000株
発行済株式の総数	14,900,000株
株主数	3,376名

### 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株タグ・コーポレーション	5,000	33.55
多田 修人	1,537	10.31
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	1,154	7.74
BNP PARIBAS LUXEMBOURG/2S/JASDEC/FIM/ LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	525	3.52
(株)日本カストディ銀行(信託口)	502	3.37
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002	496	3.33
光通信(株)	420	2.81
野村信託銀行(株)(投信口)	391	2.62
多田 尚二	318	2.13
多田 直樹	300	2.01

※ 持株比率は自己株式(623株)を控除して計算しております。

### 株式分布状況(株式数構成比)



金融機関	2,357,000株 (15.82%)
その他国内法人	5,440,656株 (36.51%)
外国人	2,988,220株 (20.05%)
証券会社	126,125株 (0.85%)
個人・その他	3,987,999株 (26.77%)

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで		
定時株主総会	6月下旬開催		
基準日	定時株主総会・期末配当	3月31日	
	中間配当	9月30日	
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社		
特別口座の管理機関	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号		
郵送物送付先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号		
電話照会先	☎0120-782-031		
公告掲載URL	<a href="https://www.nsw.co.jp/ir/koukoku.html">https://www.nsw.co.jp/ir/koukoku.html</a> <small>(ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に公告いたします。)</small>		

## 株式に関するお問い合わせ

- 配当金の受領方法・振込先の変更
- 届出住所・姓名などの変更
- 単元未満株式の買取・買増請求

口座を開設されている証券会社までお問い合わせください。

- 特別口座に関する照会
- 郵送物の発送と返戻に関する照会
- 支払期間経過後の配当金に関する照会
- その他株式事務に関する一般的な照会

三井住友信託銀行までお問い合わせください。

株式に関するQ&A



## 株主総会資料の電子提供制度のお知らせ

会社法改正により、株主総会資料の電子提供制度が開始されました。これに伴い、株主総会資料（招集ご通知）が原則ウェブでのご提供となります。株主の皆さまにおかれましては、会社から郵送する通知書面にてご案内するウェブサイトへアクセスすることで、株主総会資料をご確認いただくことができます。

一方、インターネットのご利用が困難な株主様は、株主総会の基準日（3月末日）までに書面交付請求をすることにより、株主総会資料を書面で受けることができます。お取引の証券会社または株主名簿管理人である三井住友信託銀行へお申し出ください。

三井住友信託銀行 証券代行部  
お問い合わせ先 電話：0120-533-600 受付時間：9：00～17：00（土・日・祝日および12/31～1/3を除く）  
<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/kaisyahou>

